



3) 地球環境基金事業

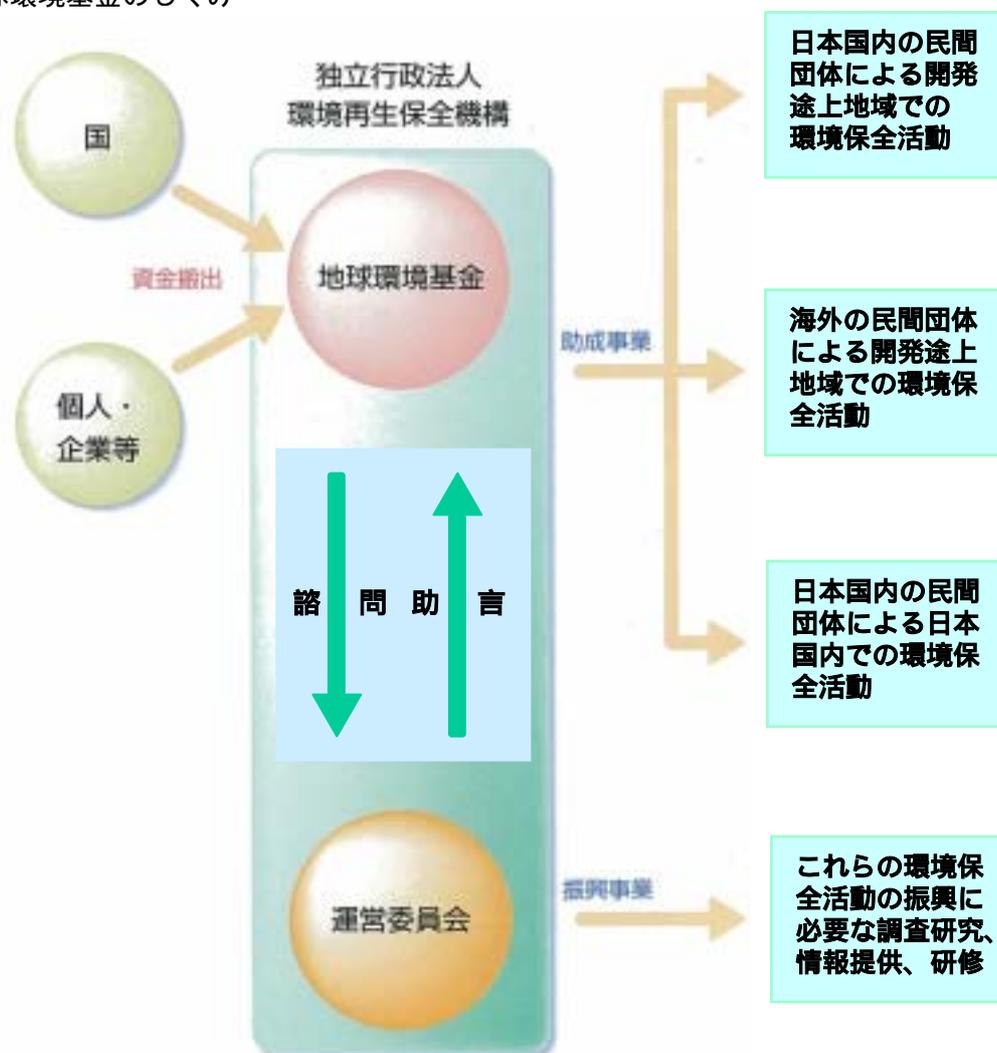
事業概要

オゾン層の破壊や地球温暖化、砂漠化、酸性雨など、地球環境問題が深刻化する中、平成4年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議（通称、地球サミット）」において、民間活動の重要性が認識されたことを契機として、「地球環境基金」は平成5年に創設されました。

「地球環境基金」は、国の出資金と民間からの寄付金によって造成される基金で、その運用益（利息）と国からの運営費交付金によって、日本国内及び開発途上地域の環境保全に取り組む世界中の民間団体（NGO、NPO）の活動を支援する助成事業（環境保全活動を行う国内外の民間団体への活動資金の助成）及び振興事業（民間団体の環境保全活動の振興に必要な調査研究、情報提供、研修）を行っています。



地球環境基金のしくみ



助成金の交付等の基金業務を適正に行うため、各界の有識者による地球環境基金運営委員会が設置されています。

助成事業

地球環境基金による支援の内容は、直接的に NGO の環境保全活動へ資金助成を行う助成事業と、間接的に NGO のための基盤整備として調査研究、情報提供、研修を行う振興事業の二本立てとなっています。

第一の事業である助成事業の対象団体は、法律上「民間の発意に基づき活動を行う法人その他の団体」と規定され、財団法人、社団法人、特定非営利活動法人（NPO）のほか、一定の条件を満たす法人格のない団体なども対象としています。

また、助成対象活動は、

- イ 国内民間団体による開発途上地域での環境保全活動
- ロ 海外民間団体による開発途上地域での環境保全活動
- ハ 国内民間団体による国内での環境保全活動

助成の対象となるのは、

- | | | |
|-----------------------------|---------|---------|
| 自然保護・保全・復元 | 森林保全・緑化 | 砂漠化防止 |
| 大気・水・土壌環境保全 | 地球温暖化防止 | 循環型社会形成 |
| 環境保全型農業等 | 環境教育 | |
| その他（国際会議の開催、国際的なネットワークの形成等） | | |

となっています。その詳細は、関係法令、交付要綱等で定められていますが、環境 NGO の多様なニーズに応えられるように、イ及びロの開発途上地域での案件は、住民等の参加を得て、植林、野生生物保護などを行う実践活動、現地の住民等が自らこれらの活動を行うために必要な知識の提供、これらの活動のための調査研究や国際会議等を、また、ハの国内案件では、広範な市民の参加によるリサイクル、緑化等の実践、広く国民に対する環境保全に関する普及啓発、これらの活動のための調査研究等をそれぞれ対象としています。募集時期は毎年 1 月となっており、募集要項は年末に発表しています。詳しくは、機構ホームページをご参照ください。

ここでは、平成 17 年度に各環境 NGO が地球環境基金の助成により活動した事例を、イ、ロ及びハの助成対象活動別に、各々 1 つの団体について紹介します。

なお、平成 17 年度に地球環境基金の助成により活動した全ての事例等を紹介した「地球環境基金平成 17 年度活動報告集」を製作するとともに、機構のホームページでも掲載する予定です（平成 5 年度～16 年度の「地球環境基金活動報告集」については機構のホームページに掲載されています）。

地球環境基金助成採択件数及び確定額の推移

区分	単位	H05 年度～ H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
イ	件数	771	61	58	57
	百万円	3,541	279	247	235
ロ	件数	186	13	7	9
	百万円	749	43	22	31
ハ	件数	1,009	142	138	136
	百万円	2,736	443	446	438
合計	件数	1,966	216	203	202
	百万円	7,026	765	715	704

平成 17 年度に各環境 NGO が地球環境基金の助成により活動した事例

この項目の以下の文章は、「地球環境基金平成 17 年度活動報告集」(前ページ参照)製作のため、各団体からいただいた原文のままを掲載しています。

イ. 国内民間団体による開発途上地域での環境保全活動

団体名	アイユーゴー 途上国の人と共に 【 HP: http://aiyugo.fc2web.com/ 】
活動名	タイ北部における少数民族の地域農業の普及と指導的役割を果たすリーダーの育成ならびに森林保全のための農村開発
活動地域	タイ王国 メーホンソン県 パーンマパー郡
分野	環境保全型農業等
本プロジェクト助成継続年数：1 年目、助成金額：2,248 千円	

活動の背景と目的

本活動の目的は、タイ北部のメーホンソン県パーンマパー郡タムロート区に居住するカレン族・赤ラフ族・カレン族・シャン族たちのような山岳少数民族が、取り組もうとする自らの経済的自立と森林環境の保全のための植林活動に対して支援することにある。タイ政府は環境保全のため森林伐採を禁止した。それにより、この少数民族たちは、焼畑(移動)農法をやめ、電気もない、幹線道路からのアクセスが極めて困難な場所に定住を強いられ、山の斜面(傾斜角度;約 20 度)を利用して、食糧であるトウモロコシと米(陸稲)を栽培することになった。しかし、度重なる豪雨や栽培方法が未熟なため、収穫は、年々減少した。

そこで荒地に有機農法を導入して開墾し、農民たちの生活の向上と森林保全のための活動を支援することになった。有機栽培を駆使して、森林保全ならびに換金作物の栽培と管理、販売が可能になると、パイロット事業として、周辺の貧困に苦しむ村には朗報となる。



ミャンマーとの国境周辺の少数民族の村

活動の概要

タイ政府の定住政策と森林局の厳しい伐採禁止により、焼畑(移動)農法が不可能となった少数民族が偏狭の地で自給生活を強いられている。本事業は、開発情報指導センター(*)がその山岳少数民族たちに農法の実践指導を行い、苗木(マンゴ、コーヒー、マカデミアナッツなど)と作業に必要な用具などを無償供与し、指導員による巡回指導や個別相談などのフォローアップを実施する支援である。開始に先立って、本会のスタッフ、対象となる村、当センターの3者で事業に関する契約を結び、細かい活動の打ち合わせ、さらに開発情報指導センターによる指導内容と期間の確認を行った。植林作業は各村人たちが行った。また、日本から専門家を派遣し、当センター関係者ならびに村のリーダーたちと有機栽培の技術交換を行った。

* 開発情報指導センターとは、2003年度にパンマパー郡ワナルアン村において、アイユーゴーと住民たちが組織した「開発のための情報支援センター」である。すでに、セミナールーム、宿舎が建設され、現在センター横でパイロットファームが造成されている。

活動の結果と効果

対象となる村からの各代表は、農林業に携わった経験者である当センターの指導員から植林・栽培方法の指導を受け、村に帰り、村人たちにそれらを教え、自分たちの経済的自立への道を切り開いていった。その結果、より多くの村人が指導員から直接指導を受けたいとの希望が出たほどであった。またパンマパー郡においての効果は村人ばかりではない。当センターが村人たちに、さらに多くの新たなあるいは適正な農業技術を提供することによって、地域農業の普及・指導的役割を果たすより多くのリーダーを育成することが可能であるという展望が開かれたのだ。当センターが農業の開発情報指導センターとしての機能を持つことから、指導の成果などの広報も可能になった。

今後は、当センターを中心に専門技術員や改良普及員が優れた経営体や農業者を育成し、さらには環境保全への配慮、地域特性を生かした営農システム、流通体制の整備、農村生活環境の整備などを対象とした農業者らを中心とする地域農業の活性化などを図られることが期待されている。

ロ．海外民間団体による開発途上地域での環境保全活動

団体名	African Wildlife Foundation Trust, Botswana 【 HP: http://www.awf.org/ 】
活動名	住民参加による大型肉食獣の調査・国境を越えた保護管理計画策定・保護管理策の実施(ボツワナ、ナミビア) フェーズ
活動地域	ボツワナ共和国・ナミビア共和国
分野	自然保護・保全・復元
本プロジェクト助成継続年数：2年目、助成金額：3,728千円	

活動の背景と目的

活動開始の背景

ライオンはアフリカ大陸に広く分布するが、人や家畜に被害を与えるため、各地で害獣として合法・非合法の駆除が盛んに行われ、生息数は種として危険なレベルまで減少してしまった。特にカズングラ地域では、ナミビアの多くの牧畜・農耕民が生活する地域と、ボツワナやジンバブエの保護区とが隣接しており、ライオンやハイエナによる被害があり、住民による駆除もあると考えられる。この地域では肉食獣と人の競合が厳しい形で存在し、大型肉食獣の将来は楽観視できる状況にはない。生態系の頂点に位置する大型肉食獣の減少はその他の野生動物個体群にも極端な不安定化をもたらすことになる。

活動の当初目的

カズングラ地域における肉食獣と人の競合の実態を科学的に把握し、各国保護当局の国境を越えた協調的な施策の実施と、具体的で効果的な地域住民に対する働きかけを実施することによって、南部アフリカ諸国のライオンなど大型肉食獣の個体数を維持し、住民との共存の方法を探ることを目的とする。

活動の概要

活動の直接実施者

AWF の若手研究者のゴシアメ・ネオ - マウペレンゲ

手法

1. ライオンに装着した GPS 付発信機から位置の記録を回収する。さらにライオン及びハイエナに新規に GPS 付発信機を装着すると共に、観察による記録も行う。
2. 各国保護当局担当者などと情報交換、保護管理法を提言する。

規模

カズングラ地域のチョベ川流域とナミビア側の 5 集落が対象。発信機は新規に 6 台購入した。

実施時期・期間

助成を受ける前の 2004 年 2 月から一部開始しており、現在まで継続している。

参加者・協力者

ボツワナ野生生物国立公園局の獣医師（ライオンの麻酔）、地域で活動をする他の NGO（Integrated Rural Development and Nature Conservation：IRDNC）、研究者（Hwange Lion Research Project）などの協力を得た。



活動の結果と効果

助成活動による環境面の直接効果

発信機および GPS 付き首輪による位置情報の蓄積および住民への聞きとり調査により、チョベ川流域のライオンの動向が明確になると共に、地域住民への被害状況も明確になった。活動結果の発信により、地域住民や観光業者の大型肉食獣に対する関心、理解が進んだ。

間接的波及効果

国境を挟んだ保護施策や地域住民と野生動物の共存に向けた施策の基礎データが得られ始め、カズングラ地域の大型肉食獣の保護、野生動物個体群の安定への貢献が期待できる。

今後の課題

地域 NGO である IRDNC との関係修復。また、大型肉食獣の行動範囲は広いので、調査地域を拡大して観察を継続していく必要がある。このためには継続的な住民の協力、住民参加のモニタリングが必要である。



GPS 発信機付き首輪を装着したライオンの群れ

八．国内民間団体による国内での環境保全活動

団体名	アーバンエコロジー東京 【 HP: http://urbanecology.jp/tokyo/ 】
活動名	東京自転車グリーンマップの製作
活動地域	東京都
分野	地球温暖化防止
本プロジェクト助成継続年数：1年目、助成金額：3,200千円	

活動の背景と目的

地球温暖化につながる化石燃料の消費を減らし、排気ガスによる環境の悪化を改善するために、自転車は有効な都市内交通手段として見直されている。

欧州諸国では自転車利用を推進させるための、自転車専用レーンの設置、公共交通への自転車の持ち込み許可、公共レンタサイクル整備等が進められている。米国でも連邦政府による地球温暖化防止策として自転車の利用促進が含められ、自転車マスタープランの制定に補助金が出る。

それに対し、我が国では政府の「地球温暖化対策推進大綱」において、自転車利用環境整備の推進が位置付けられているにもかかわらず、その具体化が遅れている。自転車マスタープランはおろか、自転車を総合的に把握する役所のセクションが不在である。アーバンエコロジー東京は、自転車の総合的な利用を促進するために、市民による唱道活動をすすめることで意見を集約し、市民主導でニーズの定義をすることを活動の目的としている。

活動の概要

「東京自転車グリーンマップ」の企画・制作

東京自転車グリーンマップは、インターネット上の地図情報システムを活用し、市民の力で自転車活用に有効な情報を蓄積していく。行政にとっては継続的な取り組みが難しい自転車環境整備というテーマについて、最も新しい情報が集積されるサイトになるはずである。世界共通のグリーンマップアイコンの他、自転車利用者に必要な情報を表す独自アイコンも使われている。登録された情報の有効性を保証するために、記入された情報と記入者について、利用者が評価をするという、情報評価のシステムが取り入れられているのが特徴である。

「アースデイ自転車ライド」の実施

都心の自転車走行をより多くの人に体験してもらうために、2005 東京アースデイ自転車ライドを実施した。自転車に乗れば毎日がアースデイ (Everyday Earthday) を標語として、都市で自転車の利用推進をアピールすることが、アースデイ自転車ライドの主な目的である。

活動の結果と効果

1. 前年度に明確化された仕様にもとづき、東京自転車グリーンマップのプログラミングを行った。本年度の作業に完璧なタイミングで Google Map の仕様が公開され、非常に使いやすいユーザーインターフェースを取り入れることができたのは幸運であった。プロの技術者と、会のコアメンバーが膝をつき合わせて開発に励んだ結果、市民活動ならではの特徴をもったプログラムができた。早速、情報をもっている人が、自分のよく知っている地区の詳細情報を登録している。外国の都市でもこのシステムを利用したいという問い合わせもあり、地域を越えた市民活動の連携のきっかけ作りとしての可能性も見えてきた。

2. 2年目となった東京アースデイ自転車ライドは271人と、予想外に多くの参加者があった。集合地点では一枚の大きな地図に自宅からの経路を書込んでもらい、ホラ貝の合図でスタート、都心の新緑を駆け抜けて皇居のパレスサイクリングを楽しむ、という定番のパターンが定着しそうである。



東京自転車グリーンマップの画面

コラム（職員の声）

事業をより多くの方々に知っていただけるように

民間団体（NGO・NPO）による環境保全活動への資金の助成と振興を図る支援業務を担当しています。各種プロジェクトに対する助成を行う関係上、助成を行う団体の担当者の方々とのやり取りが多いです。助成を行う側、助成を受ける側、立場は異なりますが、環境保全という目的に向かって、協力して進んでいけるよう業務を進めています。また、資金に関するやり取りが多いのですが、フランクにいろいろな話ができる雰囲気作りを心掛けています。団体の担当者の方々、助成に関することだけではなく、いろいろな話をしてくださったり、相談を持ちかけてくださったりした時には、うれしく感じますね。

振興事業においては、人材育成や市民に広く周知を図るための講座を開催しており、NGO・NPO スタッフや外部講師の方々と関わる機会が多いです。地球環境基金事業をより理解していただき、更にニーズの高い講座を提案できるよう、直接会って話ができる機会を多く持つようにしています。色々な方の話から学ぶことも多々あります。平成17年度に岡山で開催された「環境NGOと市民の集い」では、一般の方々、NGO・NPOの方々との活発な意見のやり取りがあって、大変有意義に感じました。

今後も、地球環境基金事業を多くの方に広く知っていただくよう、努めていきたいと思ひます。



地球環境基金部企画振興課
兼 地球環境基金課
日野 和重（写真中央）

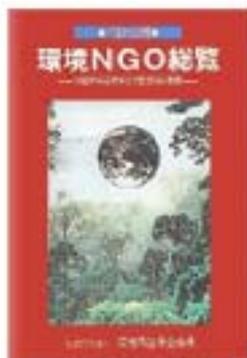
環境保全活動に関する幅広い情報提供や人材育成支援を行っています。

機構では、環境保全活動を実施している民間団体（NGO・NPO）や国民の皆様に対し、環境保全活動に関する情報の提供や人材育成のための支援等、民間団体活動の基盤を強化するために以下の事業（民間活動振興事業）を実施しています。

調査事業

平成 18 年版環境 NGO 総覧作成調査

地球環境保全に関する民間団体の支援業務に資することを目的とした、「平成 18 年版環境 NGO 総覧」() を作成するために、国内外の環境保全活動を行っている民間団体の活動状況等に関する調査を実施しました。



(平成 16 年版)

環境 NGO 総覧

全国の民間環境活動団体の最新の所在や活動概要等が掲載されている冊子及び CD-ROM です。我が国最大の環境団体データベースであり、日本における環境活動等の基礎資料として、「環境白書」をはじめ、さまざまな場で活用されているほか、これから環境活動に参加しようとしている一般の方々に情報を提供し活用されています。なお、平成 16 年版については、機構のホームページでもご覧いただけます。

環境保全に関する協働活動推進モデル事業（環境創造リーグ事業）

環境保全上の課題を解決し、よりよい環境の創出に向けて効果的な環境保全活動を継続していくためには、住民の方々や環境 NGO 等の民間団体、企業、行政等が連携・協力体制を構築していくことが重要とされています。

このために、各主体間を啓発し、その間を調整していくしっかりとした専任スタッフを有する事務局を持った協働活動を実施するための枠組み（環境創造リーグ）を構築・協定し、具体的な事業計画（協働活動計画）を策定して環境保全活動を実施していく組織（民間団体）の設立と運営を支援する事業を行っています。

この事業については、5 年計画で取り組んでいます。平成 15 年度に神奈川地区及び三重地区において、平成 16 年度には愛知・三重・岐阜地区において組織の立ち上げを行いました。

不登校・引きこもり児童等の環境教育による回復支援調査事業

平成 15 年に「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が成立したことに関連し、特に社会的な問題である、不登校・ひきこもりの児童生徒に対する自然環境の体験

等環境教育による心の回復、社会参加を促すための支援事業をモデル事業として行い、環境教育が心のひずみを抱える児童等の自立支援のための効果について調査研究を行いました(平成15年度～17年度)。

研修(地球環境市民大学校)事業

環境NGOを担う人材の育成や、環境NGOの活動を積極的に支援する人や組織を開発し相互の交流とネットワークを構築するために、「地球環境市民大学校」の枠組みのもと、下記のとおり各種研修事業を実施しました。



環境NGOと市民の集い
平成18年1月28日 於：仙台市

地球環境市民大学校開催実績(平成17年度)

研修名	開催場所	参加者数(人)	実施時期
環境NGOと市民の集い	仙台市	80	1/28
	東京都(Part-1)	150	10/22
	東京都(Part-2)	210	11/23
	東京都(Part-3)	160	1/21
	名古屋市	99	12/15
	京都市	140	1/21
	岡山市	108	1/22
	北九州市	100	10/23
環境NGOのための 組織マネジメント講座	札幌市	34	12/3,4
	川崎市	31	1/28,2/4
	名古屋市	16	12/11,23
	奈良県	24	1/28,29
	広島県	17	1/28,29
	福岡県	24	1/21,22
環境保全協働 コーディネーター養成講座	盛岡市	19	11/26,27
	東京都	30	1/24,31,2/7,14
	松本市	26	1/21,22
	京都府	31	12/3,4
	倉敷市	25	3/18,19
	川北町	38	10/29,30,11/26
海外派遣研修短期コース	東ティモール、 インドネシア	6	8/30～9/12
インターンシップ研修(国内)	東京都、京都府	3	9月～2月
自然保護戦略講座	大阪府	52	2/4,5
会計講座	初級	東京都	10/5,12,20,26
	中級	東京都	11/2,9,16,30
	初級	大阪府	12/3,4,10,17
国際協力講座	山梨県	24	2/18,19
環境アセスメント講座	東京都	34	2/4,18